

## 第9章 その他の肢体不自由者

### 第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

#### 1. 障害等級と指導区分

表9-1の左覧に示すように、セクションIとされた人は、重度（1-2級）の38%、中度（3-4級）の46%、軽度（5-6級）の47%を占め、障害が軽くなると多くなるが中度と軽度で差はなかった。

右覧から、雇用・自営者は、重度で36%、中度で44%、軽度で57%となっており、軽度になるにつれて増大した。施設・作業所の利用者は、重度で22%、中度で19%、軽度で9%となっており、重度になるにつれて多くなった。学校・訓練校の在籍者は、重度で25%、中度で17%、軽度で20%となっており、重度がやや多かった。在宅・入院者は全体は、重度で17%、中度で20%、軽度で14%となっており、中度でやや多かった。

表9-1 その他の肢体不自由者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況					
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	
身体障害	1級	32	34.4	65.6	30	33.3	20.0	30.0	16.7
	2級	78	39.7	38.2 60.3 61.8	75	37.3	36.2 22.7 21.9	22.7	24.8 17.3
	3級	58	41.4	58.6	54	42.6	18.5	20.4	18.5
	4級	22	59.1	46.3 40.9 53.8	21	47.6	44.0 19.0 18.7	9.5	17.3 23.8
	5級	23	47.8	52.2	22	54.5	9.1	13.6	22.7
	6級	15	46.7	47.4 53.3 52.6	13	61.5	57.1 7.7 8.6	30.8	20.0 …… 14.3
療育	重度	1	……	100.0	1	100.0	……	……	……
	軽度	2	50.0	50.0	2	50.0	……	50.0	……
手帳なし・等級不明		19	52.6	47.4	15	73.3	6.7	13.3	6.7
備考		$\chi^2=3.2, df=5$ $p=……$			6等級区分は、 $\chi^2=21.0, df=24, p=……$ 3等級区分は、 $\chi^2=15.4, df=15, p=……$				

#### 2. 進路状況と指導区分

表9-2の上段に示すように、セクションIとされた人の66%が雇用・自営、7%が施設・作業所、8%が学校・訓練校、19%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が29%でセクションIの0.4倍、施設・作業所が25%でセクションIの3.5倍、学校・訓練校が31%でセクションIの3.8倍、在宅・入院等が15%でセクションIの0.7倍だった。

表 9 - 2 その他の肢体不自由者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
セクション I	(n = 96)	65.6	7.3	8.3	18.8	$\chi^2=40.6, df=3$ $p=0.0001$
セクション II・III	(n = 134)	29.1	25.4	30.6	14.9	
	1 年未満 (n = 40)	15.0	15.0	50.0	20.0	$\chi^2=48.6, df=12$ $p=0.0001$
	1 - 2 年未満 (n = 64)	46.9	15.6	28.1	9.4	
	2 - 3 年未満 (n = 46)	52.2	26.1	10.9	10.9	
	3 - 4 年未満 (n = 33)	48.5	18.2	15.2	18.2	
	4 年以上 (n = 50)	56.0	14.0	2.0	28.0	
セクション I	1 年未満 (n = 13)	23.1	15.4	38.5	23.1	$\chi^2=33.5, df=12$ $p=0.0008$
	1 - 2 年未満 (n = 24)	79.2	4.2	12.5	4.2	
	2 - 3 年未満 (n = 20)	85.0	5.0	-----	10.0	
	3 - 4 年未満 (n = 14)	64.3	7.1	-----	28.6	
	4 年以上 (n = 25)	60.0	8.0	-----	32.0	
セクション II・III	1 年未満 (n = 26)	11.5	15.4	57.5	15.4	$\chi^2=28.5, df=12$ $p=0.0046$
	1 - 2 年未満 (n = 39)	25.6	23.1	38.5	12.8	
	2 - 3 年未満 (n = 25)	24.0	44.0	20.0	12.0	
	3 - 4 年未満 (n = 19)	36.8	26.3	26.3	10.5	
	4 年以上 (n = 25)	52.0	20.0	4.0	24.0	

### 3. 経過年数との関係

#### (1) 経過年と進路状況

表 9 - 2 の 2 段目に示すように、雇用・自営者は、1 年未満の 15% が 4 年以上では 3.7 倍の 56% にまで増大した。施設・作業所の利用者は、15% が 4 年以上でも 14% と同率だった。学校・訓練校の在籍者は、50% が減少して 4 年以上ではほとんどいなくなった。在宅・入院者は、20% が減少した後で 4 年以上では 1.5 倍の 28% に達した。

#### (2) 指導区分別経過年と進路状況

表 9 - 2 の 3 段と 4 段目に示すように、セクション I とされた後に雇用・自営となった人は、1 年未満で 23% いた。3 年未満までは 85% まで増大した後、4 年以上では 1 年未満の 2.5 倍の 60% となった。施設・作業所の利用者は、1 年未満の 15% が 4% に減少した後に、4 年以上では 8% に達した。学校・訓練校の在籍者は、38% いたが 2 年未満でいなくなった。在宅・入院者は、23% が 4% まで減少した後、4 年以上では 1 年未満の 1.4 倍の 32% に達した。

セクション II や III とされた後で雇用・自営者となった人は、1 年未満に 12% であり、同時期のセクション I の 0.5 倍だった。経過年とともに増大し、4 年以上には 1 年未満の 4.3 倍の 52% になったものの、同時期のセクション I には達しなかった。施設・作業所の利用者は、1 年未満に 15%

%で同時期のセクション I と同率だった。その後44%にまで増大したものの、4年以上には1年未満の2.5倍の20%になった。学校・訓練校の在籍者は、58%が4年以上には4%となった。在宅・入院者は、15%で同時期のセクション I の0.6倍、4年以上でも0.7倍の24%に留まった。

## 4. 計画策定年齢との関係

### (1) 計画策定年齢と進路状況

表9-3の上段に示すように、19歳以下では雇用・自営者(46%)、学校・訓練校の在籍者(24%)、施設・作業所の利用者(18%)、在宅・入院者(12%)の順序で多かった。20-24歳では、

表9-3 その他の肢体不自由者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n=156)	46.2	17.9	24.4	11.5	$\chi^2=26.2, df=12$ $p=0.0101$
20-24歳	(n=34)	47.1	11.8	20.6	20.6	
25-34歳	(n=20)	35.0	35.0	10.0	20.0	
35-44歳	(n=10)	20.0	20.0	20.0	40.0	
45歳以上	(n=13)	53.8	-----	-----	46.2	
19歳以下	1年未満 (n=22)	9.1	4.5	68.2	18.2	$\chi^2=43.6, df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=50)	46.0	18.0	28.0	8.0	
	2-3年未満 (n=35)	54.3	28.6	11.4	5.7	
	3-4年未満 (n=19)	42.1	21.1	21.1	15.8	
	4年以上 (n=30)	66.7	13.3	3.3	16.7	
20-24歳	1年未満 (n=7)	28.6	-----	42.9	28.6	$\chi^2=15.4, f=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=7)	42.9	-----	42.9	14.3	
	2-3年未満 (n=6)	66.7	16.7	-----	16.7	
	3-4年未満 (n=9)	66.7	11.1	11.1	11.1	
	4年以上 (n=5)	20.0	40.0	-----	40.0	
25-34歳	1年未満 (n=9)	22.2	55.6	11.1	11.1	$\chi^2=7.8, df=9$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n=3)	33.3	-----	33.3	33.3	
	3-4年未満 (n=2)	50.0	50.0	-----	-----	
	4年以上 (n=6)	50.0	16.7	-----	33.3	
35-44歳	1年未満 (n=2)	-----	-----	50.0	50.0	$\chi^2=13.8, df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=2)	-----	50.0	50.0	-----	
	2-3年未満 (n=1)	-----	100.0	-----	-----	
	3-4年未満 (n=1)	-----	-----	-----	100.0	
	4年以上 (n=4)	50.0	-----	-----	50.0	
45歳以上	1年未満 (n=0)	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=2.9, df=3$ $p=-----$
	1-2年未満 (n=5)	80.0	-----	-----	20.0	
	2-3年未満 (n=1)	-----	-----	-----	100.0	
	3-4年未満 (n=2)	50.0	-----	-----	50.0	
	4年以上 (n=5)	40.0	-----	-----	60.0	

施設・作業所の利用者と学校・訓練校の在籍者が減少する代わりに、在宅・入院者が増大した。だが、25-34歳では、雇用・自営者が減少して施設・作業所の利用者と同率となった。35-44歳でも雇用・自営者と施設・作業所の利用者が減少する代わりに、在宅・入院者が増大して40%に達した。45歳以上では、雇用・自営者と在宅・入院者に二分された。

### (2) 計画策定年齢別経過年と進路状況

表9-3の2段目以降に示すように、19歳以下の場合、雇用・自営者は、1年未満の9%が急増大し、4年以上では7.4倍の67%に達した。施設・作業所の利用者は、1年未満の5%が29%にまで増大した後、4年以上では13%になった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の68%が4年以上ではほとんどいなかった。在宅・入院者は、1年未満の18%が減少した後、4年以上には同率の16-17%となった。

20歳以上では、標本数が少なくて明確な結果を得られていない。20-24歳の雇用・自営者に限定すると、1年未満で29%だったのが増加して3年以上4年未満には67%に達したが、4年以上では20%に減じた。

### (3) 19歳以下の状況

対象者の最も多かった19歳以下について、計画策定後の経過年別による進路状況を職業リハビリテーション計画の内容別に見たのが、表9-4である。

セクションIとされた後に雇用・自営となった人は、1年以上2年未満の78%が94%まで増大した後、4年以上では64%となった。施設・作業所の利用者は、1年以上2年未満の6%が17%まで増大した後、4年以上では7%となった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の72%が2年未満でなくなった。在宅・入院者は1年未満で29%、また、3年以上でも33-29%いた。

セクションIIやIIIとされた後に雇用・自営者となった人は、1年未満の13%が、4年以上では

表9-4 19歳以下のその他の肢体不自由者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画の策定	経過年	雇用自営	施設作業所	在学訓練校	在宅入院等	備考
セクションI	1年未満 (n=7)	-----	-----	71.4	28.6	$\chi^2=41.6, df=12$ $p=0.0001$
	1-2年未満 (n=18)	77.8	5.6	16.7	-----	
	2-3年未満 (n=16)	93.8	6.3	-----	-----	
	3-4年未満 (n=6)	50.0	16.7	-----	33.3	
	4年以上 (n=14)	64.3	7.1	-----	28.6	
セクションII・III	1年未満 (n=15)	13.3	6.7	66.7	13.3	$\chi^2=26.9, df=12$ $p=0.0081$
	1-2年未満 (n=32)	28.1	25.0	34.4	12.5	
	2-3年未満 (n=18)	16.7	50.0	22.0	11.0	
	3-4年未満 (n=13)	38.5	23.1	30.8	7.7	
	4年以上 (n=16)	68.6	18.8	6.3	6.3	

5.3倍の69%に達し、同時期のセクションIよりも高かった。ただし、1年以上から4年未満の間ではセクションIの雇用・自営者のほうが多かった。施設・作業所の利用者は、1年未満の7%が50%まで増大した後、4年以上では1年未満の2.7倍の19%となった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の67%が減少したものの、4年以上で4%いた。在宅・入院者は、1年未満の13%が減少して、4年以上では1/2の6%となった。

## 第2節 職業リハビリテーション計画と 進路状況の規定要因

### 1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクションIとセクションII・IIIで有意な差 ( $\chi^2$ 検定で  $p < .05$ ) を得た ERCD の項目は、表9-5に示す30項目だった。これらは9領域のすべてに及び、有意な差が認められなかったのは、『一般的属性』の「1.年齢」「4.資格免許」、『職業生活の維持』の「11.症状の変化」「12.医療措置」「13.医療の自己管理」「14.健康の自己管理」「17.本人を取り巻く状況」、『移動』の「20.平地の移動」、『手の機能』の「27.肩肘前腕の動作」、『姿勢や持久力』の「31.姿勢の変化」、『情報の受容と伝達』の「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」、の13項目だった。

表9-5は、これらの30項目を説明変数とし、セクションIとセクションII・IIIを外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は81.8%となり、相関比は0.399だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものがセクションIに、負のものがセクションII・IIIの方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「7.希望する進路」、②「24.社会生活の遂行」、③「39.書字表現の方法」、④「23.課題の遂行」、⑤「5.職業訓練」、⑥「34.立ち作業の持続」、⑦「33.座位作業の持続」、⑧「8.職業情報の獲得」、⑨「44.数的処理能力」、⑩「38.コミュニケーションの方法」などだった。

### 2. 雇用群の判別

#### (1) 非雇用群との判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）で有意な差 ( $\chi^2$ 検定で  $p < .05$ ) を得た ERCD の項目は、表9-6の『(雇用・自営)対(その他の状況)』に示す31項目だった。これらは『一般的属性』をのぞく残りの8領域に及ん

表 9-5 その他の肢体不自由者のリハビリテーション計画とERCD評定項目の数量化II類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比=.399			評定項目	カテゴリー	相関比=.399		
		度数 n=240	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=240	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
2. 就業経験	a	146	0.034	.027	29. 巧ち性	a	44	-0.255	.075
	b	56	-0.045			b	111	0.070	
	c	38	-0.062			c	85	0.041	
3. 運転免許	a	200	-0.015	.021	30. 上肢の 筋力	a . b . c	54	-0.038	.013
	b	40	0.073			d	186	0.011	
5. 職業訓練	a	199	-0.073	.119 ( 5)	32. 持ち上 げる力	a . b	136	-0.020	.016
	b	41	0.356			c	104	0.026	
6. 働くこと への関心	a . b . c .	61	0.078	.048	33. 座位作業 の持続	a . b	41	-0.407	.107 ( 7)
	d	106	-0.081			c	199	0.084	
	e	73	0.052						
7. 希望する 進路	a . b . c .	86	-0.818	.343 ( 1)	34. 立ち作業 の持続	a	78	-0.132	.110 ( 6)
	d	94	0.509			b	54	-0.213	
	e	60	0.376			c	108	0.202	
8. 職業情報 の獲得	a	59	-0.302	.100 ( 8)	38. コミュニケー ションの方法	a . b . c . d	45	-0.301	.096 (10)
	b	120	0.089			e	195	0.069	
	c	61	-0.117						
9. 経済生活 の見通し	a	47	0.264	.079	39. 書字表現 の方法	a . b . c . d	137	-0.255	.184 ( 3)
	b	72	0.092			e	103	0.339	
	c . d . e	121	-0.157						
10. 身辺の 自立	a . b	70	0.143	.058	40. 言語的 理解力	a . b . c . d	68	-0.139	.038
	c	170	-0.059			e	172	0.055	
15. 体 力	a . b . c	65	-0.271	.091	41. 話す能力	a . b . c . d	66	0.219	.059
	d	175	0.101			e	174	-0.083	
16. 勤務体制	a . b	60	0.172	.068	42. 読解力	a . b . c	60	-0.219	.057
	c	129	0.000			d	44	0.041	
	d	51	-0.203			e	136	0.083	
18. 外 出	a . b . c	104	-0.123	.053	43. 書く能力	a . b . c	94	0.072	.035
	d	136	0.094			d	40	-0.101	
19. 交通機関 の利用	a . b	57	-0.210	.070	44. 数的処理 能力	a . b . c	34	0.304	.099 ( 9)
	c	62	0.012			d	41	0.235	
	d	121	0.093			e	165	-0.121	
21. 階段昇降	a . b	70	0.058	.051					
	c	70	0.086						
	d	100	-0.100						
23. 課題の 遂行	a . b	48	0.123	.172 ( 4)					
	c	55	-0.369						
	d	62	0.301						
24. 社会生活 の遂行	a . b . c	81	0.146	.229 ( 2)					
	d	56	-0.583						
	e	103	0.202						
25. 手指の 動作	a . b	43	0.073	.020					
	c	197	-0.016						
26. 手指の 運動速度	a . b . c	70	0.211	.073					
	d	170	-0.086						
28. 肩肘前腕 運動速度	a . b . c	43	-0.004	.001					
	d	197	0.001						

注)セクション I : N=105, MEAN=0.416, S.D=0.578  
セクション II・III : N=135, MEAN=-0.557, S.D=0.899

だ。有意な差を得られなかった項目は、『一般的属性』の5項目に加えて、『就業への意欲』領域の「8.職業情報の獲得」、『職業生活の維持』領域の「11.症状の変化」、『情報の受容と伝達』領域の「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」、『理解と学習能力』領域の「42.読解力」「44.数的処理能力」の、12項目だった。

表9-6の『(雇用・自営)対(その他の状況)』は、これらの31項目に「経過年」を加えた合計32項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(その他の状況)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は82.9%となり、相関比は0.399だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(その他の状況)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第11位まで示すと、①「経過年」、②「15.体力」、③「21.階段昇降」、④「29.功ち性」、⑤「19.交通機関の利用」、⑥「23.課題の遂行」、⑦「7.希望する進路」、⑧「26.手指の運動速度」、⑨「20.平地の移動」、⑩「9.経済生活の見通し」、⑪「12.医療措置」となった。

## (2) 福祉的就労群との判別

施設・作業所の利用者限定した群と雇用群(自営を含む)で有意差( $\chi^2$ 検定で $P < .05$ )を得たERCDの項目は、表9-6の『(雇用・自営)対(施設・作業所)』に示す33項目だった。これらは9領域のすべてに及び、有意な差を認めなかったのは、『一般的属性』領域の「1.年齢」「2.就業経歴」「4.資格免許」「5.職業訓練」、『職業生活の維持』領域の「12.医療措置」、『手の機能』領域の「27.肩肘前腕の動作」、『姿勢や持久力』領域の「32.持ち上げる力」、『情報の受容と伝達』領域の「35.視覚機能」「36.視覚弁別機能」「37.聴覚機能」、の10項目だった。

表9-6の『(雇用・自営)対(施設・作業所)』は、これらの33項目に「経過年」を加えた合計34項目を説明変数とし、(雇用・自営)と(施設・作業所)を外的基準として数量化第II類を適用した結果を示している。判別成功率は97.3%となり、相関比は0.700だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(施設・作業所)の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第11位まで示すと、①「38.コミュニケーションの方法」、②「6.働くことへの関心」、③「44.数的処理能力」、④「8.職業情報の獲得」、⑤「39.書字表現の方法」、⑥「29.功ち性」、⑦「43.書く能力」、⑧「19.交通機関の利用」、⑨「34.立ち作業の持続」、⑩「21.階段昇降」、⑪「11.症状の変化」となった。

表 9 - 6 その他の肢体不自由者の進路状況とERCD評定項目の数量化Ⅱ類分析結果

(雇用・自営) 対 (その他の状況)

評定項目	カテゴリー	相関比 = .399			評定項目	カテゴリー	相関比 = .399		
		度数 n=224	カテゴリー ウエイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=224	カテゴリー ウエイト	偏相関係数 (順位)
6. 働くこと への関心	a . b . c	57	0.072	.029	27. 肩肘前腕 の動作	a	26	-0.007	.002
	d	100	-0.046		b	198	0.001		
	e	67	0.008		28. 肩肘前腕 運動速度	a . b . c	42	0.077	.021
7. 希望する 進路	a . b . c	82	-0.219	d		182	-0.018		
	d	91	0.253	29. 巧ち性	a	42	-0.352	.165 ( 4 )	
	e	51	-0.099		b	104	-0.120		
9. 経済生活 の見通し	a	44	-0.444	.117 (10)	c	78	0.349		
	b	64	0.025	30. 上肢の 筋力	a . b . c	49	-0.168	.058	
	c . d . e	116	0.154		d	175	0.047		
10. 身辺の 自立	a . b	67	-0.030	.012	31. 姿勢の 変化	a . b	78	-0.127	.058
	c	157	0.129	c	146	0.068			
12. 医療措置	a . b	80	-0.230	.116 (11)	32. 持ち上 げる力	a . b	129	-0.074	.056
	c	144	0.128	c	95	0.101			
13. 医療の 自己管理	a . b	53	0.196	.065	33. 座位作業 の持続	a . b	40	0.023	.006
	c	171	-0.061	c	184	-0.005			
14. 健康の 自己管理	a . b	57	-0.125	.037	34. 立ち作業 の持続	a	71	-0.055	.022
	c	167	0.043	b	52	-0.013			
15. 体 力	a . b . c	64	-0.518	.190 ( 2 )	c	101	0.045		
	d	160	0.207	38. コミュニケー ションの方法	a . b . c . d	45	-0.148	.048	
16. 勤務体制	a . b	59	0.030		.039	e	179		0.037
	c	118	0.030	39. 書字表現 の方法	a . b . c . d	132	-0.117	.092	
	d	47	-0.114		e	92	0.168		
17. 本人の周 辺状況	a . b . c	60	-0.168	.071	40. 言語的 理解力	a . b . c . d	65	0.192	.051
	d	164	0.061	e	159	-0.078			
18. 外 出	a . b . c	98	-0.013	.006	41. 話す能力	a . b . c . d	63	-0.020	.005
	d	126	0.104	e	161	0.008			
19. 交通機関 の利用	a . b	53	-0.604	.165 (5)	43. 書く能力	a . b . c	87	0.029	.012
	c	61	-0.089	d	39	-0.022			
	d	110	0.340	e	98	-0.018			
20. 平地の 移動	a . b . c . d	54	0.330	.120 ( 9 )	経過年	1年未満	38	-0.853	.282 ( 1 )
	e	63	0.163	1 - 2年未満	63	0.095			
	f	107	-0.262	2 - 3年未満	42	0.327			
21. 階段昇降	a . b	66	0.096	.178 ( 3 )	3 - 4年未満	32	0.312		
	c	67	-0.424	d	49	0.054			
	d	91	0.243	23. 課題の 遂行	a . b	47	0.096	.164 ( 6 )	
24. 社会生活 の遂行	a . b . c	76	-0.200		.074	c	49		0.382
	d	54	0.080		d	58	0.026		
	e	94	0.115		e	70	-0.354		
25. 手指の 動作	a . b	42	0.034	.010	24. 社会生活 の遂行	a . b . c	76	-0.200	.074
	c	182	-0.008	d	54	0.080			
26. 手指の 運動速度	a . b . c	67	0.393	.132 ( 8 )	e	94	0.115		
	d	157	-0.168		25. 手指の 動作	a . b	42	0.034	.010
					c	182	-0.008		
					26. 手指の 運動速度	a . b . c	67	0.393	.132 ( 8 )
					d	157	-0.168		

注1) 雇用・自営：N=100, MEAN=0.703, S.D=0.658

その他の状況：N=124, MEAN=-0.567, S.D=0.857

注2) 【その他の状況】は、(施設・作業所) (学校・訓練校) (在宅・入院等) を含む



## (雇用・自営) 対 (施設・作業所)

評定項目	カテゴリー	相関比=.700			評定項目	カテゴリー	相関比=.700		
		度数 n=144	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=141	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
3. 運転免許	a	119	-0.067	.193	25. 手指の動作	a . b	25	-0.030	.015
	b	22	0.361			c	116	0.006	
6. 働くことへの関心	a . b . c	37	-0.766	.369 ( 2 )	26. 手指の運動速度	a . b . c	43	0.288	.187
	d	62	0.208			d	98	-0.126	
	e	42	0.367		28. 肩肘前腕の運動速度	a . b . c	23	0.105	.055
7. 希望する進路	a . b . c	47	-0.246	.185		d	118	-0.020	
	d	65	0.073		29. 巧ち性	a	21	-0.392	.279 ( 6 )
	e	29	0.236			b	66	-0.142	
8. 職業情報の獲得	a	37	0.592	.312 ( 4 )		c	54	0.326	
	b	74	-0.084		30. 上肢の筋力	a . b . c	26	-0.319	.180
	c	30	-0.522			d	115	0.072	
9. 経済生活の見通し	a	24	-0.392	.208	31. 姿勢の変化	a . b	45	-0.052	.038
	b	43	0.181			c	96	0.024	
	c . d . e	74	0.022		33. 座位作業の持続	a . b	22	0.029	.012
10. 身近の自立	a . b	41	-0.045	.028		c	119	-0.005	
	c	100	0.018		34. 立ち作業の持続	a	45	-0.383	.229 ( 9 )
11. 症状の変化	a . b	28	-0.350	.217 (11)		b	28	0.042	
	c	113	0.087			c	68	0.236	
13. 医療の自己管理	a . b	32	-0.151	.089	38. コミュニケーションの方法	a . b . c . d	28	-0.765	.369 ( 1 )
	c	109	0.044			e	113	0.190	
14. 健康の自己管理	a . b	34	-0.219	.111	39. 書字表現の方法	a . b . c . d	81	-0.223	.280 ( 5 )
	c	107	0.069			e	60	0.301	
15. 体力	a . b . c	34	0.362	.177	40. 言語的理解力	a . b . c . d	40	0.030	.013
	d	107	-0.115			e	101	-0.012	
16. 勤務体制	a . b	34	-0.067	.092	41. 話す能力	a . b . c . d	43	0.104	.045
	c	75	0.074			e	98	-0.045	
	d	32	-0.102		42. 読解力	a . b . c	39	0.271	.126
17. 本人の周辺状況	a . b . c	38	-0.043	.031		d	27	0.065	
	d	103	0.016			e	75	-0.165	
18. 外出	a . b . c	60	-0.063	.046	43. 書く能力	a . b . c	59	-0.360	.240 ( 7 )
	d	81	0.047			d	25	0.016	
19. 交通機関の利用	a . b	33	-0.518	.232 ( 8 )		e	57	0.366	
	c	33	-0.092		44. 数的処理能力	a . b . c	22	0.882	.322 ( 3 )
	d	75	0.268			d	24	-0.011	
20. 平地の移動	a . b . c . d	33	0.171	.130		e	95	-0.202	
	e	38	0.110		経過年	1年未満	11	-0.278	.132
	f	70	-0.140			1-2年未満	39	0.007	
21. 階段昇降	a . b	36	0.386	.227 (10)		2-3年未満	35	0.083	
	c	40	-0.213			3-4年未満	22	0.094	
	d	65	-0.083			4年以上	34	-0.064	
23. 課題の遂行	a . b	32	-0.047	.197					
	c	34	0.177						
	d	31	0.148						
	e	44	-0.206						
24. 社会生活の遂行	a . b . c	49	-0.163	.111					
	d	35	0.028						
	e	57	0.122						

注) 雇用・自営: N=100, MEAN=0.536, S.D=0.529  
施設・作業所: N=41, MEAN=-1.307, S.D=0.588

### 3. 判別に寄与する要因

ERCDの項目で有意差を得たものは、(セクションI)対(セクションII・III)で30項目、(雇用・自営)対(その他の状況)で31項目、(雇用・自営)対(施設・作業所)で33項目だった。これらは、ERCDの「22.歩行技術」をのぞく43項目に対して、70%、72%、77%の高い率となり、また、雇用・自営群と施設・作業所の就労群を区分する場合に最も多かった。

表9-7は、数量化第II類で分析した結果をまとめたものであり、それぞれの群間の判別に寄与する要因の大きさを、偏相関係数の大きい順に抽出した。

(セクションI)対(セクションII・III)の判別と、(雇用・自営)対(その他の状況)の判別に寄与する項目を第10位までで比較すると、双方ともに順位の枠内に入ったのは、「7.本人の希望する進路」と「23.課題の遂行」であり、いずれも、前者の判別のほうに高い寄与を示す。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが後者の判別の順位枠に入らない項目は「24.社会生活の遂行」「39.書字表現の方法」「5.職業訓練」「34.立ち作業の持続」「33.座位作業の持続」「8.

表9-7 その他の肢体不自由者のリハビリテーション計画と進路状況に対する判別寄与順位

E R C D 領 域 評 定 項 目	判別に寄与する要因の順位		
	(セクションI)対 (セクションII・III)	(雇用・自営)対 (その他の状況)	(雇用・自営)対 (施設・作業所)
I 一般的属性	5. 職業訓練	5	-----
II 就業への意欲	6. 働くことへの関心	-----	2
	7. 本人の希望する進路	1	7
	8. 職業情報の獲得	8	-----
	9. 経済生活の見通し	-----	10
III 職業生活の維持	11. 症状の変化	-----	11
	12. 医療措置	-----	11
	15. 体 力	-----	2
IV 移 動	19. 交通機関の利用	-----	5
	20. 平地の移動	-----	9
	21. 階段昇降	-----	3
V 社会生活や課題の遂行	23. 課題の遂行	4	6
	24. 社会生活の遂行	2	-----
VI 手の機能	26. 手指の運動速度	-----	8
	29. 巧み性	-----	4
VII 姿勢や持久力	33. 座位作業の持続	7	-----
	34. 立ち作業の持続	6	-----
VIII 情報の受容と伝達	38. コミュニケーションの方法	10	-----
	39. 書字表現の方法	3	-----
IX 理解と学習能力	43. 書く能力	-----	7
	44. 数的処理能力	9	-----
経 過 年		(対象外)	1

注1) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む

注2) 【経過年】は、(セクションI)対(セクションII・III)では分析項目に含まれない

職業情報の獲得」「44. 数的処理能力」「38. コミュニケーションの方法」などであった。その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが前者の判別の順位枠に入らない項目は「15. 体力」「21. 階段昇降」「29. 巧ち性」「19. 交通機関の利用」「26. 手指の運動速度」「20. 平地の移動」「9. 経済生活の見通し」などであった。

(雇用・自営) 対 (その他の状況) の判別と (雇用・自営) 対 (施設・作業所) に寄与する項目を第10位までで比較すると、双方ともに順位枠に入ったのは、「21. 階段昇降」「29. 巧ち性」「19. 交通機関の利用」だった。このいずれも、前者の判別に対する寄与のほうが大きかった。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが後者の判別の順位枠に入らない項目は「15. 体力」「23. 課題の遂行」「7. 本人の希望する進路」「26. 手指の運動速度」「20. 平地の移動」「9. 経済生活の見通し」など、その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが前者の判別の順位枠に入らない項目は「38. コミュニケーションの方法」「6. 働くことへの関心」「44. 数的処理能力」「8. 職業情報の獲得」「39. 書字表現の方法」「43. 書く能力」「34. 立ち作業の持続」などであった。

## 第3節 雇用された人の特徴

### 1. 判別された雇用群の特徴

#### (1) 非雇用群との差

表9-6の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、その他の群と比較した場合の雇用群 (自営を含む) の特徴を示すと、次のとおりである。

「就職 (復職) を希望するが、そのための見通しを立てたり実際の行動まではしていない」「経済生活の見通しでは、生計維持の方法は考えていない場合から、年金や援助で賄えると考えていたり、自分で賄わねばならないと考えている場合がある」「医療措置を必要としなかったり、通院・検診などを定期的に必要としない」「体力は、毎日通勤して働ける状態である」「交通機関の利用に制約はない」「平地の移動では、車椅子を必要とする場合から、補助杖を使わないものの雑踏についてゆけない場合までである」「階段昇降はできないか手すりでも体を支えなければならない場合と、問題はない場合がある」「課題の遂行に関する行動では、13項目 (92%) まで是可以する」「手指の運動速度では、障害のない人の2倍以内の時間でできる動作は4項目 (67%) 以下である」「巧ち性と身体全体の動作の滑らかさのどちらも問題はない」と要約できる。

これと対比すると、その他の非雇用群では、「就職 (復職) を希望して実際に計画を立てたり行動する場合と、進路に無関心や関心があっても進路選択に至らない、あるいは職業訓練の受講や施設等の入所の希望の場合がある」「経済生活の見通しでは、生活に必要な経費をあまり知らない」「医療措置は、通院・検診などを週に1回以上あるいは月に数回は定期的に必要とする」「体力

は、毎日働きに出られる状態までいかない」「交通機関の利用は混雑時などで制約がある程度から、一人でバスや電車の利用はできないかいつも手助けが必要な場合までである」「階段昇降は手すりの支えを必要としないが、雑踏の流れについていけない」「手指の運動速度では障害がないか、障害のない人の2倍以内の時間でできる」「巧み性と身体全体の動作の滑らかさのどちらか、あるいは双方に問題がある」と要約できる。

## (2) 福祉的就労群との差

表9-6の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、施設・作業所の利用群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「働くことへの関心では、自己の能力を理解して適切な進路や仕事を具体的に希望しているか、必要性は理解しているものの具体性に乏しい程度」「職業情報に関心はないか、相談で指摘されるまで情報を集めたことがない」「症状は固定していたり、回復の見込がある」「交通機関の利用に制約はない」「階段昇降はできないか、手すりでも体を支えないと危険」「巧み性と身体全体の動作の滑らかさのどちらも問題はない」「立ち作業は半日以上は持続できる」「コミュニケーションの方法では言語の障害はない」「書字表現の方法では、問題は全くないかそれに近い状態」「書く能力では問題はないか、手紙や日記程度の内容であれば1000字くらいまでは可能」「数的処理能力では、二桁の加減算になると間違いが多くなる」などと要約できる。

これと対比すると、施設・作業所を利用する福祉的就労群では、「働くことへの関心は全くないか、具体的でなかったり、必要性を理解していない」「職業情報に関心を持ってそのための行動をしたり、関心があってもそこまではいかない」「症状は現在よりも悪くなると予測される」「交通機関は一人で利用できるが混雑時などで制約がある場合からいつも手助けが必要な場合までである」「巧み性と身体全体の動作の滑らかさのどちらか、あるいは双方に問題がある」「立ち作業は半日でも持続できない」「コミュニケーションの方法では、音声言語が使えない場合から、発声や構音の障害があっても日常生活には支障のない場合までである」「書字表現の方法では、判読できる文字を10分で400字程度が限度」「書く能力では、身近のできごとを簡単な表現で200字くらいできるのが限度」「数的処理能力では問題ないか、乗除算で間違いが多くなる程度」などと要約できる。

## 2. ERCD 項目の通過順位

ERCD の各項目の上位の選択肢を通過する雇用群の比率を、「22.歩行技術」をのぞく43項目について示したのが、表9-8である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。また、それぞれの群との  $\chi^2$  検定の結果と、数量化II類分析の偏相関順位も備考に示した。

表 9 - 8 その他の肢体不自由者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
VII 32. 持ち上げる力 (c)	100.0							⑦			31.8 *	99.9
VIII 37. 聴覚機能 (d)	98.1									⑧	97.7	97.6
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	93.3						⑥				83.7 *	85.4
VIII 35. 視覚機能 (e)	92.3									⑧	89.1	87.8
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	90.4						⑥				74.4 *	68.3 *
VII 33. 座位作業の持続 (c)	90.4							⑦			74.4 *	65.9 *
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	90.4									⑧	72.1 *	56.1 * 1
VI 30. 上肢の筋力 (d)	90.4						⑥				68.8 *	61.0 *
VI 25. 手指の動作 (c)	88.5						⑥				74.4 *	68.3 *
III 14. 健康の自己管理 (c)	87.5			③							64.3 *	46.3 *
III 15. 体 力 (d)	87.5			③							58.9 * 2	46.3 *
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	85.6									⑧	86.8	85.4
III 10. 身辺の自立 (c)	85.6			③							58.9 *	36.6 *
III 11. 症状の変化 (c)	84.6			③							77.5	68.3 * 11
III 13. 医療の自己管理 (c)	84.6			③							69.0 *	58.5 *
IX 40. 言語的理解力 (e)	83.5									⑨	61.2 *	43.9 *
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	80.6			③							68.2 *	56.1 *
IX 41. 話す能力 (e)	79.8									⑨	64.3 *	41.5 *
VI 26. 手指の運動速度 (d)	78.8						⑥				63.6 * 8	46.3 *
VII 31. 姿勢の変化 (c)	78.8							⑦			53.9 *	43.9 *
IX 44. 数的処理能力 (e)	73.8									⑨	64.3	51.2 * 3
III 12. 医療措置 (c)	72.1			③							57.8 * 11	63.4
IV 18. 外 出 (d)	72.1				④						43.4 *	19.5 *
I 1. 年 齢 (f)	69.2	①									65.1	68.3
IV 19. 交通機関の利用 (d)	69.2				④						34.9 * 5	14.6 * 8
II 9. 経済生活の見通し (c・d・e)	64.4		②								41.9 * 10	22.0 *
IX 42. 読解力 (e)	61.5									⑨	51.2 *	31.7 *
IV 20. 平地の移動 (f)	60.6				④						38.6 * 9	22.0 *
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	60.2							⑦			34.4 *	19.5 * 9
IV 21. 階段昇降 (d)	56.3				④						29.1 * 3	22.0 * 10
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	54.8									⑧	30.5 *	14.6 * 5
IX 43. 書く能力 (e)	51.9									⑨	38.0 *	14.6 * 7
V 24. 社会生活の遂行 (e)	50.5					⑤					34.9 *	14.6 *
VI 29. 巧み性 (c)	46.2						⑥				26.6 * 4	19.5 * 6
II 6. 働くことへの関心 (e)	38.5		②								24.8 *	9.8 * 2
V 23. 課題の遂行 (e)	37.9					⑤					25.6 * 6	14.6 *
III 16. 勤務体制 (d)	30.8			③							11.7 *	0.0 *
II 7. 本人の希望する進路 (e)	26.0		②								19.4 * 7	7.3 *
II 8. 職業情報の獲得 (c)	25.0		②								24.8	12.2 * 4
I 5. 職業訓練 (b)	22.1	①									13.3	17.1
I 3. 運転免許 (b)	21.2	①									11.6	2.4 *
I 4. 資格免許 (b)	15.4	①									20.2	9.8
I 2. 就業経験 (c)	12.5	①									17.1	9.8

注 1) 備考の\*は、群間の $\chi^2$ で5%以下の有意差を示す。

注 2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。経過年の順位は除外してある。

注 3) 【その他の状況】は、(施設・作業所)(学校・訓練校)(在宅・入院等)を含む。

## (1) 雇用群の項目通過率

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は20-10%台に集中するが「1.年齢」だけは60%台にあった。IIの『就業への意欲』は30-20%台に集中するが「9.経済生活の見通し」だけは60%台にあった。IIIの『職業生活の維持』は80-70%台に集中するが「16.勤務体制」だけは30%台にあった。IVの『移動』は70-50%、Vの『社会生活や課題の遂行』は50-30%の範囲にあった。VIの『手の機能』は90-80%に集中するが「26.手指の運動速度」は70%台に、「29.巧み性」は40%台にあった。VIIの『姿勢や持久力』は100-90%台の他に、「31.姿勢の変化」は70%台に、「34.立ち作業の持続」は60%台にあった。VIIIの『情報の受容と伝達』は90-80%台に多いが、「39.書字表現の方法」は50%台にあった。IXの『理解と学習能力』は80-50%の範囲にあった。

## (2) 項目通過率と判別寄与順位

通過率で80%台を越えて雇用群の多くの人ができる項目に限定して、その他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との間で有意な差を示したものは13項目（43項目の30%）だった。その中でも、「15.体力」は両群を判別する寄与がおおきい。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは12項目（43項目の28%）あった。その中でも、「38.コミュニケーションの方法」と「11.症状の変化」は、両群を判別する寄与がおおきい。

これに対して、通過率が30%未満で雇用群の多くの人ができない項目に限定して、その他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との間で有意な差を示したものは「7.本人の希望する進路」の1項目だけであり、両群を判別する寄与がおおきい。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは3項目だった。その中でも、「8.職業情報の獲得」は、両群を判別する寄与がおおきい。

## 第4節 ERCD 評定段階と 職業リハビリテーション計画や進路状況

263人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「運動機能障害者用」が89.7%、「精神薄弱者用」が4.2%、「その他一般用」が4.2%、「上・下肢切断者用」が1.9%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「運動機能障害者用」採点盤を用いた対象者だけの場合、の2通りの結果を併記している。

表 9 - 9 その他の肢体不自由者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評定段階				備考
	A	B	C	D	
合計	(n = 25)	(n = 40)	(n = 144)	(n = 46)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 34	----- (-----) } 5.3	14.7 (12.5) } 13.2	52.9 (12.5) } 57.0	32.4 (23.9) } 24.6	$\chi^2=24$
2 級 n = 80	7.5 (24.0) } (24.0)	12.5 (25.0) } (37.5)	58.8 (32.6) } (45.3)	21.3 (37.0) } (60.9)	$df=24$
3 級 n = 58	12.1 (28.0) } 12.5	12.1 (75.5) } 13.8	53.4 (21.5) } 55.0	22.4 (28.3) } 18.8	$p=-----$
4 級 n = 22	13.6 (12.0) } (40.0)	18.2 (10.0) } (27.5)	59.1 (90.0) } (30.6)	9.1 ( 4.3) } (32.6)	
5 級 n = 23	8.7 ( 8.0) } 10.3	24.8 (20.0) } 28.2	52.2 ( 8.3) } 53.8	4.3 ( 2.2) } 7.7	3 等級区分
6 級 n = 16	12.5 ( 8.0) } (16.0)	18.8 ( 7.5) } (27.5)	56.3 ( 6.3) } (14.6)	12.5 ( 4.3) } ( 6.5)	$\chi^2=23.7$
療 育					$df=15$
重度 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	100.0 ( 0.7)	----- (-----)	$p=0.0705$
重度 n = 2	----- (-----)	----- (-----)	100.0 ( 1.4)	----- (-----)	
手帳なし					
等級不明 n = 19	26.3 (20.0)	15.8 ( 7.5)	57.9 ( 7.6)	----- (-----)	
運動機能障害者	(n = 19)	(n = 39)	(n = 128)	(n = 41)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 30	----- (-----) } 5.6	16.7 (12.8) } 14.0	50.0 (11.7) } 57.0	33.3 (24.4) } 23.4	$\chi^2=23.2$
2 級 n = 77	7.8 (31.6) } (31.6)	13.0 (25.6) } (38.5)	59.7 (35.9) } (47.7)	19.5 (36.6) } (61.0)	$df=18$
3 級 n = 51	9.8 (26.3) } 11.1	11.8 (15.4) } 13.9	54.9 (21.9) } 56.9	23.5 (29.3) } 18.1	$p=-----$
4 級 n = 21	14.3 (15.8) } (14.2)	19.0 (10.3) } (25.6)	61.9 (10.2) } (32.0)	4.8 ( 2.4) } (31.7)	
5 級 n = 23	9.1 (10.5) } 10.8	36.4 (20.5) } 29.7	50.8 ( 8.6) } 51.4	4.5 ( 2.4) } 8.1	3 等級区分
6 級 n = 15	13.3 (10.5) } (21.1)	20.0 ( 7.7) } (28.2)	53.3 ( 6.3) } (14.8)	13.3 ( 4.9) } ( 7.3)	$\chi^2=13.0$
手帳なし					$df=9$
等級不明 n = 11	9.1 ( 5.3)	27.3 ( 7.7)	63.5 ( 5.5)	----- (-----)	$p=-----$

注) 【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

## 1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表 9 - 9 である。対象者全体の結果と「運動機能障害者用」採点盤の結果は同じ傾向を示すので、前者の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A 段階に評定されたのは、重度（1 - 2 級）の 5%、中度（3 - 4 級）の 13%、軽度（5 - 6 級）の 10% であり、重度は最も少ないものの、軽度よりも中度者のほうが多かった。また、手帳なし・等級不明の 26% が含まれた。B 段階に評定されたのは、重度の 13%、中度の 14%、軽度の 28% であり、障害が軽くなるほど多かった。また、手帳なし・等級不明の 16% が含まれた。C 段階に評定されたのは、重度の 57%、中度の 55%、軽度の 54% であり、障害が重くなるほど多くなる傾向にあるが差は少ない。また、手帳なし・等級不明の 58% が含まれた。D 段階に評定されたのは、重度の 25%、中度の 19%、軽度の 8% であり、障害が重くなるほど多かった。

評定の程度別に見ると、A の内訳は、重度が 24%、中度が 40%、軽度が 16% の構成であり、中度が最も多く、軽度よりも重度者がやや多かった。B の内訳は、重度が 38%、中度と軽度が 28% の構成であり、障害が重いと多かった。C の内訳は、重度が 45%、中度が 31%、軽度が 15% の構成であ

表9-10 その他の肢体不自由者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計			「運動機能障害者用」採点盤		
		セクション I (n=108)	セクション II・III (n=142)		セクション I (n=99)	セクション II・III (n=123)
A	n=23	60.9(13.0)	39.1(6.3)	n=17	70.6(12.1)	29.4(4.1)
B	n=40	60.0(22.2)	40.0(11.3)	n=39	59.0(23.2)	41.0(13.0)
C	n=142	47.2(62.0)	52.8(52.8)	n=126	48.4(61.6)	51.6(52.8)
D	n=45	6.7(2.8)	93.3(29.6)	n=40	7.5(3.0)	92.5(30.1)
備 考	$\chi^2=32.9, df=3, p=0.0001$			$\chi^2=30.9, df=3, p=0.0001$		

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

り、障害が重くなるほど多くなった。Dの内訳は、重度が61%、中度が33%、軽度が6%の構成であり、障害が重くなるほど著しく多くなった。全体的に、重度者は評定段階が低くなるほど著しく増大した。中度者はA段階で最も多いが、B以下では評定段階が低くなるとやや増大する傾向だった。軽度者はAよりもB段階のほうが多いが、B以下では評定段階が低くなると減少した。

## 2. 指導区分と評定段階

表9-10で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション1と策定されたのは、Aの61%、Bの60%、Cの47%、Dの7%だった。評定段階が低くなると少なくなり、特にDで著しかったが、AとBの差はあまりなかった。内訳をみると、Cが62%で最も多く、B(22%)とA(13%)と続いて、Dが3%で最も少なかった。

表9-11 その他の肢体不自由者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n=104)	(n=41)	(n=49)	(n=39)	
A n=19	63.2(11.5)	-----	26.3(10.2)	10.5(5.1)	$\chi^2=49.2$ $df=9$ $p=0.0001$
B n=39	69.2(26.0)	-----	15.4(12.2)	15.4(15.4)	
C n=134	45.5(58.7)	16.4(53.7)	20.9(57.1)	17.2(59.0)	
D n=41	9.8(3.8)	46.3(46.3)	24.4(20.4)	19.5(20.5)	
「運動機能障害者用」	(n=91)	(n=33)	(n=44)	(n=38)	
A n=14	57.1(8.8)	-----	28.6(9.1)	14.3(5.3)	$\chi^2=39.3$ $df=9$ $p=0.0001$
B n=38	68.4(28.6)	-----	15.8(13.6)	15.8(15.8)	
C n=118	44.9(58.2)	15.3(5.43)	21.2(56.8)	18.6(57.9)	
D n=36	11.1(4.4)	41.7(45.5)	25.0(20.0)	22.2(21.1)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計



表9-12 その他の肢体不自由者の進路状況と経過年別の ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n=1	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=12.1$ $df=8$ $p=-----$
	1-2年未満 n=5	40.0	-----	60.0	-----	
	2-3年未満 n=3	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n=3	33.3	-----	33.3	33.3	
	4年以上 n=7	85.7	-----	-----	14.3	
B	1年未満 n=7	14.3	-----	71.4	14.3	$\chi^2=27.4$ $df=8$ $p=0.0006$
	1-2年未満 n=8	87.5	-----	12.5	-----	
	2-3年未満 n=7	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n=5	80.0	-----	-----	20.0	
	4年以上 n=12	66.7	-----	-----	33.3	
C	1年未満 n=26	19.2	15.4	46.2	19.2	$\chi^2=26.7$ $df=12$ $p=0.0087$
	1-2年未満 n=38	50.0	10.5	28.9	10.5	
	2-3年未満 n=26	53.8	23.1	11.5	11.5	
	3-4年未満 n=17	58.8	17.6	5.9	17.6	
	4年以上 n=27	48.1	18.5	3.7	29.6	
D	1年未満 n=6	-----	33.3	33.3	33.3	$\chi^2=6.55$ $df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 n=13	15.4	46.2	23.1	15.4	
	2-3年未満 n=10	-----	60.0	20.0	20.0	
	3-4年未満 n=8	12.5	37.5	37.5	12.5	
	4年以上 n=4	25.0	50.0	-----	25.0	

注) 全ての採点盤の結果の集計

### 3. 進路状況と評定段階

表9-11で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、Aの63%、Bの69%、Cの46%、Dの10%であり、AとBは逆転するものの、B以下では評定が高いほど多くなり、特に、Dの低下が著しかった。施設・作業所の利用となった人は、AとBにはおらず、Cの16%、Dの46%であり、評定が低くなると著しく高くなり、特に、AとBで顕著に示された。学校・訓練校に在籍している人は、Aの26%、Bの15%、Cの21%、Dの24%であり、B以下では評定が低くなると多くなったが、Aは例外となった。在宅・入院等になった人は、Aの11%、Bの15%、Cの17%、Dの20%であり、評定が低くなるほど多くなった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Cが最も多くて59%、B(26%)とA(12%)に続いて、Dが4%で最も少なかった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cの54%とDの46%だけだった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cが最も多くて57%、D(20%)とB(12%)に続いて、Aが10%で最も少なかった。在宅・入院者の内訳は、Cが最も多くて59%、D(21%)とB(15%)に続いて、Aが5%と最も少なかった。

## 4. 経過年別の評定段階と進路状況

表9-12で、対象者全体の結果だけについて述べる。

Aに評定されると、雇用・自営者は、1年以上2年未満の40%が4年以上では2.1倍の86%に達した。施設・作業所の利用者はいなかった。学校・訓練校の在籍者も少なくても4年未満でなくなった。在宅・入院者は、3年以上から現われた。

Bに評定されると、雇用・自営者は、1年未満の14%が増大して4年以上では4.7倍の67%に達した。施設・作業所の利用者はいなかった。学校・訓練校の在籍者も2年未満でなくなった。在宅・入院者は、3年以上で20-33%いた。

Cに評定されると、雇用・自営者は、1年未満の19%が59%に達した後で、4年以上で48%になった。施設・作業所の利用者は、1年未満の15%が23%まで増大した後で、4年以上には19%になった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の46%が減少するものの4年以上でも4%が在籍していた。在宅・入院者は、1年未満の19%が増大して4年以上では1.6倍の30%に達した。

Dに評定されると、雇用・自営者は少なくなり、4年以上でも25%しかいなかった。施設・作業所の利用者は、1年未満の33%が60%まで増大した後、4年以上では1年未満の1.5倍の50%になった。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の33%が37%まで増大したものの、4年以上からはなくなった。在宅・入院者は、1年未満の33%が増減を繰り返した後で、4年以上には25%に減少した。

## 第5節 ま と め

### 1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

#### (1) 規定する要因

障害等級が異なっても、セクションIに策定された人の比率はほとんど変化しなかった(表9-1)。障害等級は身体的な機能障害の程度を示唆することから、この結果は、セクションの区分策定に際して身体機能の低下の程度は、規定要因になっていないことを示唆する。

判別に大きく寄与する ERCD の項目(表9-7)から、セクションIとするか否かは、①就業への意欲としての「希望する進路」や「職業情報の獲得」、②「社会生活の遂行」や「課題の遂行」、③姿勢や持久力としての「立ち作業の持続」や「座位作業の持続」、④情報の受容と伝達としての「書字表現の方法」や「コミュニケーションの方法」、⑤理解と学習能力としての「数的処理能力」、それに、⑥「職業訓練」などの側面が関与する。

この結果は、その他の肢体不自由者として分類した障害の種類や内容が広範囲だったことを反映している。身体的機能面の低下が影響していると推測されるのは、立ち作業や座位作業の持続

と、書字表現の方法やコミュニケーションの方法であり、前述の各章の身体障害者のセクション区分で重視されていた要因とは異なっていた。また、職業情報の獲得や職業訓練などが指摘されたのも、これまでとは異なる要因だった。それに加えて、社会生活や課題の遂行の側面や理解と学習能力などが重視されている。

## (2) 計画内容と処遇

表9-2で、セクションIに策定された2-3年後で学校・訓練校の在籍者がいなくなる時期には、85%の人が雇用（自営も含む）され、同時期の施設・作業所の利用者は5%にすぎなかった。だが、その後は雇用者は減少して4年目以降（6年未満）に60%になる。また、その時期になると在宅・入院等の人が増加して30%前後に達した。これに対して、セクションII・IIIに策定された4年目以降（6年未満）の時期には、52%が雇用者となっており、同時期の施設・作業所の利用者は20%、在宅・入院等の人24%に達した。

これらの結果は、職業リハビリテーション計画のセクションIは、3年未満までの状況に対しては妥当な判定だったことを示唆しよう。だが、セクションII・IIIに策定された人であっても年数の経過とともにセクションIに近い雇用者の比率にまで達することから、策定の結果は4年以上の状況に対して必ずしも適切な決定とはならないことを示唆する。なお、セクションIと策定されていても、3年以降になると在宅や入院等に移行する可能性が高いことに注意することが必要だろう。

## 2. 雇用群の特性

### (1) 判別の寄与項目

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群との判別に大きく寄与する項目は（表9-6、9-7）、①移動としての「階段昇降」と「交通機関の利用」、②手の機能としての「巧み性」が共通して指摘された。いずれも身体機能の障害に関わる要因であり、非雇用群との判別に対する寄与のほうが大きかった。

他方で、2群のどちらか一方に対する判別にだけ大きく寄与する項目もあった。非雇用群との判別では、①職業生活の維持としての「体力」、②「課題の遂行」、③就業への意欲としての「本人の希望する進路」や「経済生活の見通し」、④手の機能としての「手指の運動速度」、⑤移動としての「平地の移動」などが指摘された。また、福祉的就労群との判別では、①情報の受容と伝達としての「コミュニケーションの方法」や「書字表現の方法」、②就業への意欲としての「働くことへの関心」や「職業情報の獲得」、③理解と学習能力としての「数的処理能力」や「書く能

力」、④姿勢や持久力としての「立ち作業の持続」などであった。

## (2) 通過率の特性

ERCD の各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると(表9-8)、雇用群の多くの人(80%以上)が通過できた項目は、17項目(43項目の40%)あった。その多くは、『III. 職業生活の維持(「勤務体制」「医療措置」を除く)』『VI. 手の機能(「手指の運動速度」「巧み性」を除く)』『VII. 姿勢や持久力(「姿勢の変化」「立ち作業の持続」を除く)』『VIII. 情報の受容と伝達(「書字表現の方法」を除く)』などの領域に分類される項目であり、それに加えて、「言語的理解力」なども含まれた。反対に雇用群の少数の人(30%未満)しか通過できない項目は6項目(43項目の14%)あり、『I. 一般的属性(「年齢」を除く)』の領域に加えて、職業生活の維持に関わる「希望する進路」や「職業情報の獲得」が含まれた。

通過率が高い項目は、その他の肢体不自由者の中で雇用された人の多くが達成できている課題である。80%以上の通過率を得た項目の中で、非雇用群との間で有意な差を示したものは13項目(43項目の30%)、福祉的就労群との間で有意な差を示したものは12項目(43項目の28%)あった。これらの項目が達成できない場合には、雇用の可能性を著しく低める要因となろう。

## 3. ERCD 評定段階の活用

### (1) 職業リハビリテーション計画の策定

表9-10の【合計】結果では、評定段階がAとBでは、セクションIに策定される率は同じだった。他方で、C段階でセクションIに策定される率は減少し、また、D段階では7%程度しかいなかった。D段階の中には障害等級の1-2級の人が61%含まれ(表9-9)、身体機能面での重度の人が特に多いとはいえない。こうしたことから、その他の肢体不自由者の職業リハビリテーション計画の策定に際して、ERCDの評定がD段階とされた人をセクションIとするには、慎重な検討が必要だろう。

### (2) 雇用可能性の予測

表9-11の【合計】結果を(学校・訓練校)の群を除外した3群だけで再集計すると、(雇用・自営)群は、評定段階がAの場合には86%、Bで82%、Cで58%、Dで13%が該当する。これは、(施設・作業所)群や(在宅・入院等)群の比率は、AとB段階で差異はなくD段階で急増することになる。また、経過年別の結果でも(表9-12)、AやB段階では雇用群が多く、D段階ではその他の非雇用群が多かった。それゆえ、その他の肢体不自由者に対するERCDの評定段階の結果は、特にD段階になると雇用可能性が低くなると予測されよう。